

新型コロナウイルス感染拡大防止行動に影響を及ぼす

地域志向的心理的要因

— 岩手県・宮城県データから —

田村 達¹・栗田 但馬²・井上 都之³・佐藤 公子³

Local community-oriented psychological factors affecting prevention actions against
the spread of coronavirus disease in 2019

— Data of individual living in Iwate and Miyagi prefectures —

TAMURA Toru¹, KUWADA Tajima², INOUE Satoshi³, SATO Kimiko³

本研究は、新型コロナウイルス感染拡大抑止に影響する地域志向的心理的要因の解明を目的とした。我々は、ウイルスから地域の秩序を守りたいという動機が強いほど、感染して個人を特定されて非難されることの恐れが強いほど、感染防止行動を行うだろうと予測した。2021年1月から2月に岩手県・宮城県の住民に質問紙を配布し、感染が拡大する各時点での感染防止行動と、地域秩序維持動機、感染による特定と非難の恐れを思い出して回答させた。1294名分の回答を用いたパス解析の結果、地域秩序維持動機は感染防止行動を促進していたが、特定・非難の恐れは効果を示さなかった。感染防止行動促進に有効な働きかけが議論された。

キーワード：新型コロナウイルス感染症 感染防止行動 地域秩序維持動機 感染による特定と非難の恐れ

This study aimed to explore community-oriented psychological factors for preventing the spread of coronavirus disease in 2019. We predicted that individuals with a strong motive for maintaining public order in their local community and a strong fear of being sought out and blamed by others for being infected take more prevention actions. We distributed a questionnaire to people who lived in Iwate prefecture and Miyagi prefecture between January and February 2021, which asked them to answer retrospectively about their prevention actions at several points during the phase of infection spread, motive for keeping the order of their community, and fear of being sought out and blamed, among others. Results from a path analysis using 1294 respondents' data showed that the motive for keeping the order of their community facilitated prevention actions, but the fear of being sought out and blamed did not. Effective ways of promoting individuals' prevention actions are discussed.

Keywords: corona virus disease, prevention actions, motive for maintaining order in one's local community, fear of being sought out and blamed

I. 背景

2020年1月に日本における新型コロナウイルスの感染者が初めて報告されて以降、感染は急速に拡大し、政府は同年4月に緊急事態宣言を発出して感染拡大の抑止を試みた。こののち、いわゆる三密（「密集」「密

閉」「密接」）の回避や（田中，2021）、避けるべき五つの場面（内閣官房，2021）などが提案されてきたが、感染拡大の波としてこれまでで最大の第七波の渦中である2022年8月現在、「コロナ禍」の終息の見通しは未だ立っていない。

¹ 岩手県立大学社会福祉学部 ² 立命館大学経済学部 ³ 岩手県立大学看護学部

2020年4月に発出された緊急事態宣言は同年5月に解除されたが、それ以降も人々には新規感染者数と死亡者数の増減に一喜一憂する日々が続いた。感染に対する不安から様々な社会活動を自粛してきた人々の間で次第に自粛疲れが言われ始める中、岩手県では同年7月末まで感染者が現れなかった。

この間、いわゆる「感染者ゼロ・レース」の最有力候補・優勝者となった岩手県は、世間の注目を浴びることとなり、なぜ岩手県に感染者が現れないのか、という問いに多くの人が関心をもった。この問いはマスメディアにも取り上げられ、「単なる偶然」という分析が挙げられる一方で、岩手県知事（岩手県, 2020）による「真面目な県民性」など、様々な意見が提示された。

実際、感染者が少ないという観点から岩手県民を対象として、感染防止行動やその心理に関する地域性を考慮に入れた研究も行われている。元吉（2021）は、2020年5月に岩手、東京、大阪の20歳～69歳のインターネットモニターを対象として、感染不安、規範逸脱者への嫌悪、自粛ストレスといった心理的変数と感染回避行動との関連を検討している。その結果、感染不安や規範逸脱者への嫌悪感には地域による違いは見られなかったが、岩手県の人々の自粛ストレスと新しい生活様式の実施度は、東京都や大阪府の人々よりも低いことが示されている。この調査の実施時点で岩手県では感染者がいなかったためにこういった差異が見られたことが考察されているが、これ自体が感染抑止に関する地域的な特徴を示す結果であるとは言えないだろう。

本研究は、新型コロナウイルス感染拡大が抑制される要因を地域の特徴という観点から検討することを目的として、岩手県・宮城県住民に対して感染拡大に伴う周囲からの影響や実際の感染防止行動を問う質問紙調査を行った栗田・田村・井上・佐藤（2021）の研究の一部である¹。特に、感染防止に関わる地域志向的な心理過程に焦点を当てて検討することを目的としている。

1. 感染拡大抑制要因としての関係流動性

コロナウイルス感染拡大に伴って、人々の行動やその心理過程に関わる研究にも研究者の関心が向けられている。例えば感染防止行動としては、手洗い行動（中谷内・尾崎・柴田・横井, 2021; 樋口・荒井・伊藤・中村・甲斐, 2021）、人込みを避けるなどの対人距離

や接触に関する感染防止行動（榊原・大藁, 2020; 吉武, 2021; 樋口ら, 2021）、マスクの着用行動（榊原・大藁, 2020; 吉武, 2021; 榊原・大藁, 2021）などが扱われており、そして、それらに影響する心理的要因では、不安感情（中谷内ら, 2021; 元吉, 2021）、同調（中谷内ら, 2021; 榊原・大藁, 2021）、感染のリスクに関わる認知（榊原・大藁, 2020; 樋口ら, 2021; 吉武, 2021）、様々な欲求や動機（榊原・大藁, 2020）、予防行動のメリット・デメリットやその実行可能性に関わる認知（樋口ら, 2021; 吉武, 2021）、他者への配慮（吉武, 2021）、社会的規範の認知（樋口ら, 2021）などの効果が明らかにされている。

本研究で扱う感染拡大抑止の地域的要因に関わるものとして、関係流動性が挙げられる。鬼頭・前田（2021）によれば、関係流動性とは、その社会環境の中で個人が自らの選好に応じて新たな対人関係を形成し、既存の関係を解消できる自由度のことであり、日本を含むアジアや中東、アフリカの国々は、中南米やヨーロッパに比べてそれが低いという。関係流動性の低い社会では対人関係を選ぶ際の自由度が低いため、集団内の関係に不和が生じて対立が発生すると、その不快な関係から離脱しにくく、仮に離脱したとしても新しい関係の形成が困難となる。従ってそこでの人々は、集団内でネガティブな評判が立つことや社会的拒絶を恐れ、長期的な関係性や集団調和を維持することを重視するという。

鬼頭・前田（2021）によれば、日本は諸外国に比べるとコロナウイルス流行初期の感染者数や死亡者数が少ないが、そのように感染拡大を相対的に抑制した原因は、関係流動性の低さがもたらす特徴に求めることができる。まず、関係流動性の低い社会の人々の社会的ネットワークは狭くて変わりにくく、普段から相互作用の相手が相対的に少ないことが挙げられる。そのため、普段のネットワークに所属していない見知らぬ他者に会う機会は少なく、結果的にコロナウイルス感染者と接触する可能性は低くなるだろう。

また、低関係流動性社会にいる人々は自発的な相互監視体制を形成していることが考えられるという（鬼頭・前田, 2021）。感染症の蔓延はコミュニティ内の調和を乱すものである。そのため、こういった社会に住む人々は、自分自身の感染リスクを低減させるという目的はもちろんのこと、むしろわざわざ周囲からの拒絶を気にして、それを避ける目的で自発的な外出自

粛を行うと考えられる。さらに、自分たちの行動のみにとどまらず、集団内の他者にも同様の行動を期待するだろう。これが、「方々に歩くことやコミュニティ外の人々と会うことは自粛すべき」といった規範に発展し、お互いがお互いの規範逸脱行動を監視し合う存在となりうると考えられる。鬼頭・前田（2021）は、こういった規範逸脱に対する監視の例として、いわゆる「自粛警察」や、自治体の休業要請に応じない飲食店、バーベキューやパチンコといったレジャーを楽しむ人を特定して批判する行為を挙げている。

鬼頭・前田（2021）は、関係流動性の低さがもたらすこれらの特徴は、感染拡大の抑制という点では結果的に日本社会に肯定的影響を及ぼしたとしても、その終息に対しては否定的な影響を与えるかもしれないことを述べている。集団調和が重要で、周囲からのネガティブな評価に敏感な人々は、感染者やその家族への誹謗中傷、あるいは差別に対して強い不安や恐怖を感じるだろう。現実として、感染者が特定されてインターネット上で誹謗中傷を受ける、自宅に投石されて窓ガラスが割られる、雇止めを受けるなど、多くの被害相談事例が見られている（内閣官房，2020）。村山（2021）は、感染者の感染は「自業自得」として、刑事事件の当事者よりもさらに辛辣な被害者非難に遭遇する可能性を指摘している。結果として、もしも感染したとしてもそれを周囲に知られないように秘匿したり、感染を確認する検査自体を回避したりするのもかもしれない。感染者の濃厚接触者も自宅待機を必要とするため、テレワークや代替の利かない職種にあっては「職場に迷惑がかかる」として濃厚接触という事実自体を開示しないということもありうるだろう。こういった感染者・濃厚接触者の特定や非難に対する恐れに基づく行動が、拡大抑制に対して悪影響を及ぼし、結果的に終息を妨げる可能性をもつことになる。関係流動性は都市部よりも地方部で低く（鬼頭・前田，2021）、コミュニティ内の誰が何をした、コミュニティ外の誰かが来た、という情報が伝わりやすい地方部においては、こういった特定・非難回避の行動がより起こりやすいと考えられる。

つまり、大都市圏から距離のある岩手県・宮城県は、関係流動性の低さがもたらす特徴に合致する土地柄を持つと考えられる。本研究ではこれに関わる心理学的態度変数として、コロナウイルスの感染騒ぎから地域の秩序を守りたいという動機と、感染することによっ

て地域の人々から特定されたり非難されたりすることに対して恐れを抱くことに着目する。

2. 感染防止行動に及ぼす心理学的態度変数：地域秩序維持動機と感染による特定・非難の恐れ

鬼頭・前田（2021）の議論から、低関係流動性社会の人々にとってコミュニティの調和の維持は重要な関心事であることが言える。この特徴は、人々に、地域の秩序を維持したいという積極的な動機と、地域から責められたくないという消極的な動機をもたらすことによって、地域志向的な行動を引き起こすと考えられる。本研究では人々の感染防止行動に、これらの地域志向的な二つの動機を仮定する。

まず、感染防止行動を促進する態度として、地域を感染拡大から守りたいという動機と、地域を守るためのルールとして感染防止行動を受け入れようとする意志が考えられるだろう。地域志向的な心理傾向が地域への向社会的行動を促すことはいくつかの研究から示されており（鈴木・藤井，2008；豊田，2013；長谷澤・雨宮・讃井，2021）、例えば鈴木・藤井（2008）は地域への愛着が高い人ほど、地域内活動を他者に依存することなく、町内会活動やまちづくり活動といった地域への活動に熱心であることを示している。また、上で述べたように、樋口ら（2021）は、感染防止行動を規範として認知している人の方が、実際にそれらの行動を行っていることを示している。従って、人々の間でコロナウイルスの感染騒ぎから地域を守りたいという動機が強いほど、また、感染防止行動を行うことは地域を守るためのルールであると見なす人ほど、感染防止行動を行うと予測することができる。

また、上で述べたように、コミュニティ内の調和維持を求める心情は、そこで自分たちに対するネガティブな評判が起こる行動や、社会的な拒絶を引き起こす行動を回避させ、地域内のルールに沿った行動を導くと考えられる（鬼頭・前田，2021）。従って、感染防止行動を促進する態度には、コミュニティ内の人々から感染者として特定されたり、それによって非難されてしまうのを避けたいという動機が存在を仮定することができる。

そこで本研究では、感染して地域の人々に調べられることや非難されることの恐れが強い人ほど、感染防止行動を行うと予測する。先に述べたように、手洗い行動やマスク着用行動などの感染防止行動に対して

同調が影響していることが示されており（中谷内ら, 2021; 榊原・大藺, 2021）、コロナ禍での自粛を含む人々の行動に対して、その背後に社会の同調圧力や逸脱者・感染者への否定的評価が存在するという指摘は多い（越智・山口・土田, 2021; 阿部・北村・原, 2021; 中谷内ら, 2021）。

一方で、榊原・大藺（2020, 2021）の研究では、周りからの否定的評価を避けるためという理由は感染防止行動に必ずしも影響しないことが示されている。榊原・大藺（2021）は、緊急事態宣言後に感染に対しての人々の危機感が強まり、感染を防ぐという実質的な目的のためにマスクを着用する人が増えたという理由を考察している。彼らの研究の対象者では、このことのために周囲からの否定的な評価の影響力が相対的に低くなったのかもしれない。

これに対して本研究は、緊急事態宣言後しばらく感染者の現れなかった岩手県民と大都市圏よりも相対的に感染者の少なかった宮城県民が対象者である。感染予防行動は実質的な目的のためだけに限定されるのではなく、周囲からの否定的評価を恐れてそれを避けるためという間接的な目的も、感染防止行動に対して影響力を持つ可能性が考えられる。

これらのことから本研究では、栗田ら（2021）による質問紙調査のデータにおいて、コロナウイルスから地域の秩序を守りたいという動機と、感染してコミュニティの人々から特定されたり非難されたりすることに対する恐れといった二つの態度要因を仮定し、これらが感染防止行動に対して及ぼす効果を検討する。栗田ら（2021）は、コロナウイルス流行前、緊急事態宣言時、岩手県での感染が拡大し始めた時期での感染防止行動や、リスク場面に関する認識についての質問を行っていることから、本研究では時系列に沿ってこれらの影響関係を確認するパス解析において、感染防止行動に関わる態度要因の影響を確認することとした。人々は、感染から地域の秩序を守りたいという動機が強いほど（仮説1）、また、感染による特定・非難の恐れが強いほど（仮説2）、感染防止行動を徹底して行っていると予測する。

II. 方法

ここでは本研究に関わる部分に焦点を当てることとして、質問紙や参加者の属性等の情報についての詳細は栗田ら（2021）に記載されていることから省略する。

1. 研究参加者と質問紙配布・回収の手続き

2021年1月～2月に岩手県の盛岡市及び洋野町等沿岸12市町村と、宮城県の仙台市及び気仙沼市等沿岸14市町村の4000世帯にポスティングにより質問紙調査票を配布した。

質問紙には、「新型コロナ感染症の非感染の要因に関するアンケート調査のお願い」として、初めに調査の目的と、無記名で回答は統計的に処理されること等の注意点を記載した。そして、「岩手県内の感染者が急増する前の10月までの生活や行動についてお聞きします」と記載した上で、それ以降の設問には世帯主またはそれに代わる人が「可能な範囲で」回答し、二週間以内に投函するよう求めた。従って、回答者は匿名で、回答を強制されることは無く、回答・無回答による不利益は発生しなかった。

同年3月末までを回収の期限としたところ、1352名分が回収された（回収率33.8%）。本研究では、このうち、本研究の分析で用いる質問項目への無回答または無効を除いた1325名分の回答を分析対象とし、欠損値があればその部分を分析から除外して用いることとした。高齢層の回答者が多数を占めており、年齢を回答した回答者の62.5%が60代以上であった。

分析にはSPSS Statistics 26とAMOS 26を用いた。

2. 質問紙の構成

質問紙は大きく三つの要素に関する質問と回答者の価値観に関わる質問の91項目から構成した。三つの要素とは、回答者の感染防止行動とそれに関わる心理的側面、それらに対して感染拡大あるいは国・政策が及ぼす影響の側面、そして、地域環境や地域活動に及ぼす影響の側面である。本研究に関わるのはこのうちの感染防止行動と心理的側面に関する質問項目である。

（1）感染防止行動

「マスク着用（外出時・来客時）」、「手洗いや手指消毒」（外出時・帰宅時）、「来客時の換気」、「帰宅時のうがい」の6項目の内容をどの程度行っていたかについて、それぞれ「コロナウイルス流行前」、「緊急事態宣言時（令和2年4月7日～5月22日）」、「最近1か月」の時期に分けて質問した。「1. 全くしなかった」～「5. いつもしていた」から当てはまるものを回答させた。

（2）五つの場面への警戒

感染リスクが高まるとされる五つの場面に気を付けているかに関する5項目である。「飲酒を伴う懇親会

に気をつけている」の他、「大人数や長時間におよぶ飲食」、「マスクなしでの会話」、「狭い空間での共同生活」、「居場所の切り替わり（居場所の変化によって、感染リスクが高まるのではないかとといったことの意識）」のような場面に気をつけているかどうかを「1. 全く当てはまらない」～「5. 非常に当てはまる」のうちから当てはまるものを回答させた。

（3）感染防止行動に関わる態度

本研究では、感染防止行動に関わる態度として、コロナウイルスから地域の秩序を守りたいという動機と、感染してコミュニティの人々から特定されたり非難されたりすることに対する恐れを仮定した。地域の秩序を守りたいという動機には、地域を感染から守りたいという動機と、地域を守るためのルールとして感染防止行動を受け入れようとする意志を測定する項目を二つずつ設定した。また、感染して特定・非難されることの恐れには、感染して調べられてしまうことの不安と、感染による非難の恐れを測定する項目を二つずつ設定した。これらの質問に対して回答者には、「全国的に新型コロナ感染者が増加しだしてから、岩手県で感染者が急増する前までの期間」として、「令和2年3月～10月あたり」の気持ちを思い出してもらい、「1. 全く思わなかった」～「5. とても思った」のうちから当てはまるものを回答させた。

（4）デモグラフィック項目

対象者の属性に関して、居住地市町村、職業、年齢等を質問した。年齢については「1. 10代・20代」「2. 30代」「3. 40代」「4. 50代」「5. 60代」「6. 70代以上」の中から当てはまるものを回答させた。

Ⅲ. 結果

1. 尺度構成

（1）感染防止行動

感染防止行動の6項目について、「コロナウイルス流行前」、「緊急事態宣言時」、「最近1か月」のそれぞれに因子分析を行った（主因子法、固有値1基準、プロマックス回転）。その結果、全てに1因子構造が確認されたため、これらの項目平均値を求めて尺度得点とした（「流行前」： $\alpha = .86$, $M=2.76$, $SD=1.13$; 「宣言時」： $\alpha = .81$, $M=4.12$, $SD=0.77$; 「最近1か月」： $\alpha = .75$, $M=4.30$, $SD=0.66$ ）。

（2）五つの場面への警戒

「五つの場面への警戒」に関する5項目について因

子分析を行ったところ（主因子法、固有値1基準、プロマックス回転）、1因子構造が確認されたため、項目平均値を求めて尺度得点とした（ $\alpha = .83$, $M=4.41$, $SD=0.78$ ）。

（3）感染防止行動に関わる態度

感染防止行動に関わる態度の8項目に因子分析を行ったところ（主因子法、固有値1基準、プロマックス回転）、Table 1に見られるように2因子が得られた。第1因子にはコミュニティの人々から特定されたり非難されたりすることに対する恐れに関する項目が高負荷を示したことから「特定・非難の恐れ」とした（寄与率=39.5%）。第2因子には地域の秩序を維持したいという動機に関する項目が高負荷を示したことから「地域秩序維持動機」とした（寄与率=14.7%）。これらの因子ごとに項目平均値を求めて尺度得点とした（特定・非難の恐れ： $\alpha = .87$, $M=4.01$, $SD=0.94$; 地域秩序維持動機： $\alpha = .75$, $M=4.31$, $SD=0.65$ ）。

2. 感染防止行動に関するパス解析

感染防止行動に対して本研究で仮定した態度変数が及ぼす効果を検討するため、共分散構造分析を用いたパス解析を行った。ここでは、年齢を統制変数として分析に加えることとして、測定した変数を出来事の時系列に符合するように因果関係を仮定した。感染防止行動については、「コロナウイルス流行前の感染防止行動」が「緊急事態宣言時の感染防止行動」に、そして、「緊急事態宣言時の感染防止行動」が「最近1か月の感染防止行動」に影響を与えていると考えられる。また、2020年10月に新型コロナウイルス感染症対策分科会から「感染リスクが高まる五つの場面」に関わる提言がなされていることから、「五つの場面への警戒」は「最近1か月の感染防止行動」に影響を与えているだろう。そして、本研究で仮定した「特定・非難の恐れ」と「地域秩序維持動機」という二つの態度変数は、「緊急事態宣言時の感染防止行動」、「五つの場面への警戒」「最近1か月の感染防止行動」のそれぞれに対して影響を与えていると仮定することができる。

つまり本研究では、「コロナウイルス流行前の感染防止行動」、「特定・非難の恐れ」、「地域秩序維持動機」が「緊急事態宣言時の感染防止行動」に影響を与え、また、「特定・非難の恐れ」と「地域秩序維持動機」は「五つの場面への警戒」に影響を与え、そして、「特定・非難の恐れ」と「地域秩序維持動機」、「緊急事態

Table 1
感染防止行動に関わる態度項目の因子負荷量

| 項目 | 因子 1 | 因子 2 | 共通性 |
|--|------|------|-----|
| 第 1 因子：特定・非難の恐れ ($\alpha = .87$) | | | |
| 自分が感染したら、地域の人に責められてしまうと思った。 | .95 | -.08 | .84 |
| 感染して、自分や家族についていろいろとうわさされてしまうことが怖いと思った。 | .80 | .02 | .66 |
| 自分が感染したら、仕事などで会う人に責められてしまうと思った。 | .70 | .04 | .52 |
| 感染して、自分や家族についていろいろと調べられてしまうことが怖いと思った。 | .70 | .03 | .52 |
| 第 2 因子：地域秩序維持動機 ($\alpha = .75$) | | | |
| 感染防止のために言われていることは、みんなが守るべきルールであると思った。 | -.07 | .76 | .53 |
| 地域での感染者を出したくないと思った。 | .10 | .72 | .59 |
| 地域を感染から守らねばならないと思った。 | -.04 | .58 | .32 |
| 感染防止のために、不便なことがあっても我慢するべきだと思った。 | .07 | .56 | .36 |
| 因子間相関 | | .47 | |

宣言時の感染防止行動」と「五つの場面への警戒」といった変数が「最近 1 か月の感染防止行動」に影響を与える、というモデルを仮定して分析を行うこととした。この時、外生変数間の全ての組み合わせに共分散を設定し、また、分析に用いる変数に欠損のある回答者のデータは分析から除外した ($N=1294$)。変数間の相関係数を Table 2 に示す。

分析の結果、まずまずの適合度指標が得られたものの、モデルには改良の余地が考えられた ($\chi^2(6)=120.22$, $p<.001$, $GFI=.97$, $AGFI=.85$, $CFI=.85$, $RMSEA=.12$)。そこで、被影響変数が時間的に前の全ての変数から影響を受けることを仮定する飽和モデルを作成し、そこから非有意のパスを削除してモデルの再検討を行ったところ、Figure 1 の修正モデルが得られた。この修正モデルの適合度指標は高く ($\chi^2(8)=15.69$, $p=.05$, $GFI=1.0$, $AGFI=.99$, $CFI=.99$, $RMSEA=.03$)、パス係数も全て有意であることから、この変数セットに関してはこれが最適モデルであると判断した。なお、外生変数間の相関は全て有意であったが、煩雑さを避けるために、Figure 1 ではこれらの相関と誤差変数の表記を省略している。

この最適モデルによると、年齢が低いほど、コロナウイルス流行前に感染防止行動を取っているほど、地域秩序維持動機が高いほど、緊急事態宣言時の感染防

止行動が行われていた。また、緊急事態宣言時に感染防止行動を行っているほど、地域秩序維持動機が高いほど、五つの場面への警戒が高かった。そして、緊急事態宣言時に感染防止行動を行っているほど、五つの場面への警戒が高いほど、最近 1 か月の感染防止行動を行っていることが示された。感染者として特定・非難されるという恐れは五つの場面への警戒や感染防止行動には影響していなかった。

Ⅳ. 考察

本研究は、岩手県での新型コロナウイルスの感染拡大が抑止された要因を明らかにすることを目的とした研究データ (栞田ら, 2021) において、感染防止に関わる地域志向的な心理過程の分析に焦点を当てたものである。鬼頭・前田 (2021) によれば、関係流動性の低い社会の人々は、集団内でのネガティブな評判や社会的拒絶を恐れ、長期的な関係性や集団調和を維持することを重視するという。こういった特徴は、感染抑止によって地域の人々の調和を維持するために、感染から地域を保護しようという動機や感染防止を規範として守ろうという動機を引き出し、また、感染してコミュニティ内の人々から調べ上げられたり、それについて非難されたりすることを恐れる気持ちを生み出すだろうと考えられた。そして、本研究の質問紙調査の

Table 2
パス分析で用いた変数間の相関係数

| | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 |
|---------------|---|-----|---------|--------|--------|--------|--------|
| 1. 年齢 | - | .05 | -.15 ** | .17 ** | -.08 * | -.01 | -.05 |
| 2. 流行前の行動 | | - | .09 * | .22 ** | .51 ** | .18 ** | .42 ** |
| 3. 特定・非難の恐れ | | | - | .39 ** | .19 ** | .15 ** | .20 ** |
| 4. 地域秩序維持動機 | | | | - | .32 ** | .36 ** | .32 ** |
| 5. 緊急事態宣言時の行動 | | | | | - | .37 ** | .86 ** |
| 6. 五つの場面への警戒 | | | | | | - | .41 ** |
| 7. 最近1か月の行動 | | | | | | | - |

N=1294

* $p<.01$, ** $p<.001$

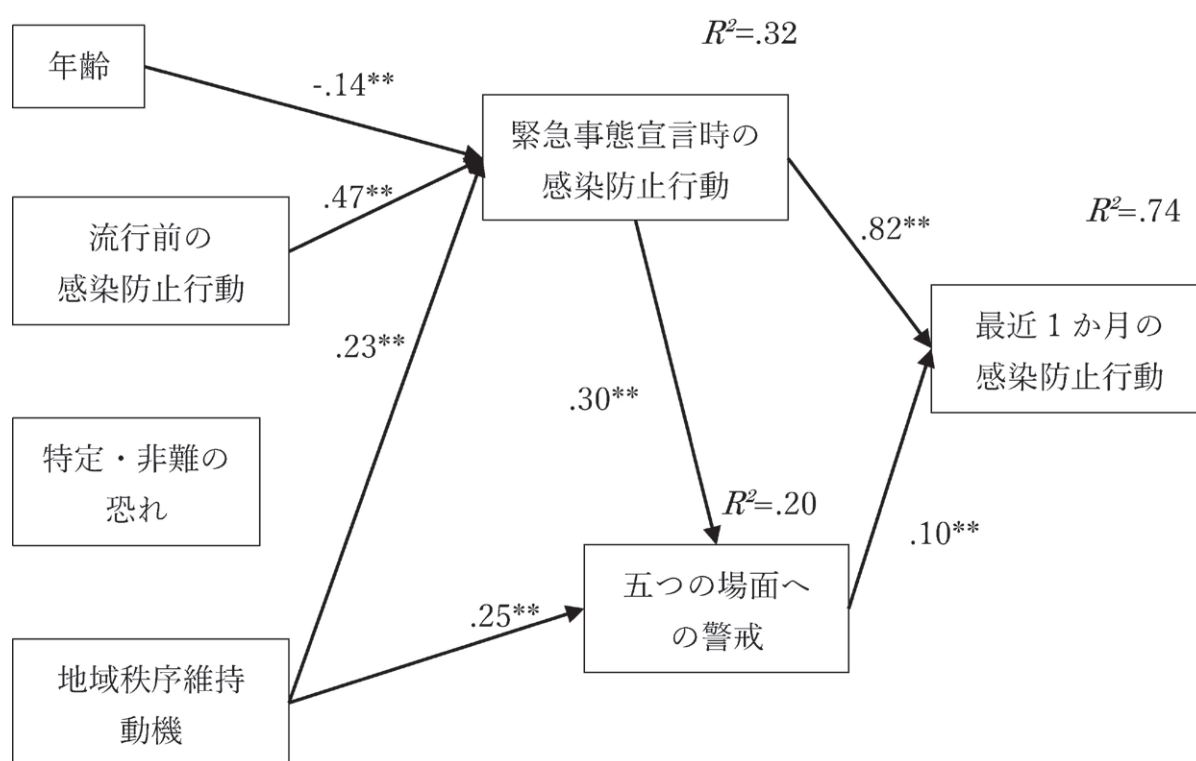


Figure 1. 感染防止行動に影響を及ぼす変数に関するパス解析。

注) 数値は標準化係数である。外生変数間の相関は全て有意であったが、煩雑さを避けるためこれらと誤差変数を省略している。
** $p<.001$

フィールドとなった岩手県・宮城県は、これに合致する地域の特徴を有するものと考えられた。

このことから本研究では、人々において、感染から地域の秩序を守りたいという動機が強いほど（仮説1）、また、感染による特定・非難の恐れが強いほど（仮説2）、感染防止行動を徹底して行っていると予測した。そして、コロナウイルス流行前、緊急事態宣言時、

感染が拡大し始めた時期での感染防止行動や、リスク場面の認識に関する影響関係についての分析からこれを検討することとした。

共分散構造分析を用いたパス解析の結果、地域秩序維持動機が強いほど、緊急事態宣言時の感染防止行動を行っており、五つの場面への警戒が高いことが示された。この動機の効果はウイルス流行前の行動の効果

とは別にみられているものであることから、元々手洗い等のウイルス対策の習慣があるかどうかとは別に、宣言時の感染防止行動を引き起こす働きがあることを示している。また、この動機は最近1か月の感染防止行動に対して直接的な影響を持っていなかったが、緊急事態宣言時の行動と五つの場面への警戒を通じて間接的に影響を及ぼしていることが示された。今回の変数セットにおいては、最近1か月の感染防止行動に大きな影響を及ぼしていたのは緊急事態宣言時の感染防止行動と五つの場面に対する警戒であり、前者の影響が特に強いということが示されている。つまり、対象者たちの感染防止行動は、2020年後半になって岩手県でも感染が広まってきたことでそういった動機が高められたために行われ出したというよりも、感染者が少なかった緊急事態宣言前後でのそういった意識の高まりとともに行われてきたもので、それが2020年後半まで引き継がれていたのだということを意味する。従って仮説1は支持されたということができよう。

この結果は、地域をコロナ禍から守りたい、そのためにルールを受け入れよう、という積極的な地域志向的意識が、感染防止行動に大きな影響を及ぼすことを示している。地域への愛着は地域活動や地域への協力行動・貢献行動に結びつくことが明らかにされてきたが（鈴木・藤井, 2008; 豊田, 2013; 長谷澤・雨宮・讃井, 2021）、本研究の結果もこれに合致するものである。そしてまたこの結果は、他者への配慮が感染防止行動に影響していることを示した研究（榊原・大藪, 2020, 2021; 吉武, 2021）にも符合する。吉武（2021）の研究における他者への配慮の影響は、特に女性に見られたものであったが、本研究の対象者は男性の世帯主であることが推測される。従って、コミュニティやそこに住む他者の安寧を想う動機は、性別を問わず、人々の感染防止行動を高める要因の一つになりうるものと考えられる。

一方で、特定・非難の恐れは、緊急事態宣言時・最近1か月の感染防止行動にも、五つの場面への警戒にも影響していなかった。従って、仮説2は支持されなかった。感染防止に関する規範を逸脱したと見なされる人への非難や（阿部・北村・原, 2021; 越智・山口・土田, 2021; 高橋, 2021）、実際の感染者に対する特定・誹謗中傷についての問題が多く指摘されてきていることから（内閣官房, 2020; 鬼頭・前田, 2021; 村

山, 2021）、本研究ではこういった恐れが感染防止行動を動機付けると仮定した。また、中谷内ら（2020）は同調が感染防止行動を引き起こすことを明らかにしたが、同調とは、その背後に、従わないものに否定的な結果を暗示させるような圧力を仮定することができるものである。けれども、この研究の回答者たちも多かれ少なかれそういった恐れを抱くことはあったものと考えられるが、それが感染防止行動を導くことにはならなかったようである。この結果は、否定的な評価を避けるという動機が感染防止行動につながらなかったことを示した榊原・大藪（2020, 2021）の結果に一致しており、彼らの研究と同様に、感染して人から責められるかどうかではなく、むしろ自分が感染してしまうこと、そして他者に感染させてしまうことについての懸念を抱くことの方が、行動の動機づけとしては強いということを示すのだろう。そしてまた、先行研究で示されてきた同調の効果とは、この種の否定的な圧力によるものではないということを示唆する結果であるとも言えるだろう。

本研究では、年齢の影響を統制する目的でパス解析に投入したが、これ自体が緊急事態宣言時の感染防止行動に影響を及ぼしており、年齢が若いほど、感染防止行動を行っていることが示された。本研究の分析からはこの理由を実証することができないが、若い人の方が感染防止を啓発するメディアの情報に触れる機会が多く、それが意識付けられたためという理由と、若い人の方が外出や他者と会う機会が多いので、むしろそういった行動を意識的に行っているためという理由が考えられる。感染拡大に向かう局面において、活動的な若者たちの行動が非難される向きもあったが、少なくとも本研究のデータが示すのは、必ずしも若い人の方が感染防止行動を行っていないとは言えないということである。

なお、本研究の結果について、データはあくまで回顧的な回答に基づいているということに留意する必要がある。本研究の質問紙の配布時期は2021年1月～2月であり、各県に遅れて岩手県で初の感染者が確認されてから半年余りが経過した後に行われた調査ということになる。そのため、特に緊急事態宣言時の行動や、それ以前のことについての質問に対しては、当時の記憶が曖昧であったり、解釈の後付けが行われたりして、回答が歪められてしまう可能性があることは否定できない。けれども、現状においてコロナ禍の人々

の心理・行動を扱った大規模な地域データは少なく、今後の研究の展開における基礎資料となるべきものとして、我々はこれに一定の価値があるものと考え。

以上のように本研究では、新型コロナウイルス感染防止行動に影響を及ぼす地域志向的心理学的変数として、地域の秩序を維持したいという動機が効果を持つことを明らかにした。一方、感染して地域の人々から特定・非難されるという恐れは感染防止行動に効果を持たなかった。つまりこのことは、榊原・大藪(2021)の結果と同様で、人々の感染防止行動を促進する上では、自分の行動が地域の人からの否定的な評価を招くという見込みよりも、その行動のために地域の人に感染させてしまうかもしれない、それを防がなければならない、と思わせることの方が効果的であることを示唆している。

そして、本研究の元々の目的である岩手県での感染拡大が抑止された要因についても、本研究の結果から、低関係流動性という社会的特徴に基づく地域秩序維持動機の効果が示唆されたものと言えるだろう。ただし、本研究では岩手県と他の県、あるいは県内のある地域と他の地域とを比較したものではないため、この結果のみから岩手県のある点が特に優れていたとか特徴的であるとか、あるいは逆にこの結果を様々な地域に一般化することが可能であるなどと言えるわけではない。岩手県に特徴的な感染拡大抑止の要因については、本研究で扱った地域志向の態度の変数、あるいは別の変数との組み合わせとともに、県による差異、地域的な差異についてのさらなる分析が必要である。

注

- 1 本研究は「岩手県立大学令和2年度北いわて・三陸地域活性化推進研究費」による支援を受けて行われた研究成果の一部である。

引用文献

阿部恒之・北村英哉・原壱 2021 コロナ問題をめぐる哲学と心理学の対話 エモーション・スタディーズ 6 31-41.
長谷澤未来・雨宮護・讀井知 2021 三大都市圏居住者の地方部への地域愛着と貢献行動意図の関連—非三大都市圏の大学在学時に親元を離れて大学周辺に居住した者に着目して— 日本都市計画学会・都市計画論文集 56 555-562.

樋口匡貴・荒井弘和・伊藤拓・中村葉々子・甲斐裕子 2021 新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言期間における予防行動の関連要因：東京都在住者を対象とした研究 日本公衆衛生雑誌 68 597-607.

岩手県 2020 令和2年6月23日知事会見記録.

鬼頭美江・前田友吾 2021 COVID-19の感染拡大及び終息に与える関係流動性の影響—社会生態学的視点からの考察— 心理学研究 92 473-481.

栗田但馬・田村達・井上都之・佐藤公子 2021 新型コロナウイルス感染症の非感染要因—感染者確認日が最遅の都道府県である岩手県における住民アンケート調査結果— 岩手県立大学総合政策学会ワーキングペーパーシリーズ 153.

元吉忠寛 2021 新型コロナウイルス感染症による人々への心理的影響 社会安全学研究 11 97-108.

村山綾 2021 コロナ禍における差別と不寛容—社会心理学の視点 都市問題 111 48-52.

内閣官房 2020 偏見・差別とプライバシーに関するワーキンググループこれまでの議論のとりまとめ.

内閣官房 2021 感染リスクが高まる「5つの場面」と「感染リスクを下げながら会食を楽しむ工夫」分科会から政府への提言 令和2年10月23日新型コロナウイルス感染症対策分科会.

中谷内一也・尾崎拓・柴田侑秀・横井良典 2021 新型コロナウイルス拡大期における手洗い行動の規定因 心理学研究 92 327-331.

越智小枝・山口彰・土田昭司 2021 目に見えない脅威にどう対処するのか？ 新型コロナウイルスと放射性物質 日本原子力学会誌 63 44-49.

榊原良太・大藪博記 2020 新型コロナウイルス感染症に対する予防行動とその規定因 感情心理学研究 28 (supplement) 35.

榊原良太・大藪博記 2021 人々がマスクを着用する理由とは—国内研究の追試とリサーチクエスションの検証— 心理学研究 92 332-338.

鈴木春菜・藤井聡 2008 地域愛着が地域への協力行動に及ぼす影響に関する研究 土木計画学研究・論文集 25 357-362.

田中重人 2021 「3密」概念の誕生と変遷—日本のCOVID-19対策とコミュニケーションの問題—

東北大学文学研究科年報 70 140-116.

- 豊田尚吾 2013 第10章 「地域への愛着」が地域再生に果たす役割—地域アイデンティティ確立に貢献— 希望と成長による地域創造研究会「地域アイデンティティ」研究分科会2012年報告書「個性の“選択”から始まる地域の発展」 155-168.
- 吉武尚美 2021 大学生の新型コロナウイルス感染予防行動に関連する心理社会的要因—ヘルスビリーフ・モデルに基づく検討— 順天堂グローバル教養論集 6 103-116.